

平成30年度

井原市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

工業用水道事業会計

病院事業会計

井原市監査委員

井 監 第 1 4 号
令和元年8月20日

井原市長 大 舌 勲 様

井原市監査委員 長 野 隆

井原市監査委員 三 輪 順 治

平成30年度公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度井原市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計）の決算及び関係書類等を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 審査の概要	1
I. 水道事業会計	
1. 概 要	3
2. 予算執行状況	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	4
3. 経営成績	5
4. 財政状況	7
5. その他	8
6. むすび	9
水道事業会計決算審査参考諸表	10
(1) 業務実績年度比較表	11
(2) 人件費・物件費年度比較表	12
(3) 給水量・給水収益年度比較表	13
(4) 損益計算書年度比較表	14
(5) 貸借対照表年度比較表	16
(6) 経営分析年度比較表	18
II. 工業用水道事業会計	
1. 概 要	20
2. 予算執行状況	21
(1) 収益的収入及び支出	21
(2) 資本的収入及び支出	21
3. 経営成績	22
4. 財政状況	24
5. むすび	25
工業用水道事業会計決算審査参考諸表	26
(1) 業務実績年度比較表	27
(2) 人件費・物件費年度比較表	28
(3) 契約水量・給水量年度比較表	29
(4) 給水収益年度比較表	30

(5) 損益計算書年度比較表	31
(6) 貸借対照表年度比較表	33
(7) 経営分析年度比較表	35

III. 病院事業会計

1. 概要	37
2. 予算執行状況	38
(1) 収益的収入及び支出	38
(2) 資本的収入及び支出	38
3. 経営成績	39
4. 財政状況	41
5. その他	42
6. むすび	43
病院事業会計決算審査参考諸表	44
(1) 業務実績年度比較表	45
(2) 人件費・物件費年度比較表	46
(3) 診療科目別患者数年度比較表	47
(4) 損益計算書年度比較表	49
(5) 貸借対照表年度比較表	51
(6) 経営分析年度比較表	53

(注)

1. 表中の金額は、原則として円単位で表示している。
2. 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、表示単位未満の端数は、原則として四捨五入している。そのため計数が一致しない場合がある。
3. 比率は「%」で表示し、表示単位未満の端数は、原則として四捨五入している。そのため、その内訳を合計した数値は、合計欄の数値と一致しない場合がある。
4. 予算額と対比する決算額については、消費税を含み、損益状況等を表示するものにあつては、消費税を含まない額を用いている。
5. 各事業会計参考諸表に表示している勘定科目の記号・番号等は、複数年表示のため、決算書と一致しない場合がある。
6. 表中の符号の表示は、次のとおりである。
空欄・・・・・・・・・・該当数値がないもの
「-」・・・・・・・・・・算出不能のもの
「0」又は「0.0」・・・・零となるもの及び該当数値はあるが単位未満のもの

平成30年度井原市公営企業会計決算審査意見書

第1. 審査の対象

平成30年度 井原市水道事業会計決算

平成30年度 井原市工業用水道事業会計決算

平成30年度 井原市病院事業会計決算

第2. 審査の期間

令和元年6月26日から令和元年8月6日まで

第3. 審査の方法

地方公営企業法第30条第1項、同条第7項及び同法施行令第23条の規定によって作成された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表及び付属書類が法令に準拠して作成されているか、財務諸表と元帳、その他関係帳票との計数は一致しているか、会計原則に違反しているものはないか、会計事務が適正な手続きによって処理されているか等について総合的に審査し、経営成績並びに財務事務を確認するとともに、財務・経営状況の分析を試みた。

第4. 審査の結果

決算報告書及び決算付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と照合審査した結果、計数は正確であり、かつ、当年度の経営成績と当年度末現在の財務状況を適正に表示しているものと認めた。

第5. 審査の概要

各事業会計の収益的収支は、次表のとおりである。

収益的収支状況総括表

(単位：円)

区 分	収 入	支 出	純 利 益
水道事業会計	563,227,462	493,406,367	69,821,095
工業用水道事業会計	29,090,944	20,570,360	8,520,584
病院事業会計	2,756,470,883	2,794,750,986	-38,280,103

水道事業会計、工業用水道事業会計は黒字で、それぞれ水道事業会計が 69,821 千円、工業用水道事業会計が 8,521 千円の純利益を生じている。一方で病院事業会計は 38,280 千円の純損失を生じている。

この結果、当年度未処分利益剰余金が、水道事業会計は 860,852 千円、工業用水道事業会計は 47,273 千円となっている。病院事業会計では当年度未処理欠損金が 530,639 千円となっている。

各事業会計の総収支比率（総収益／総費用）は、水道事業会計が 114.2%で前年度に比べて 1.3 ポイントの増加、工業用水道事業会計が 141.4%で前年度に比べて 0.4 ポイントの増加、病院事業会計が 98.6%で前年度に比べて 0.8 ポイントの減少となっている。

各事業会計の総括は、以上のとおりであるが、事業運営にあたっては、地方公営企業法に規定されている経営の基本原則を遵守し、引き続き経営の合理化及び効率化により経費の削減に努め、健全度を高め、それぞれの事業に則した住民福祉の増進が図られるよう望むものである。以下、その他の状況並びにこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

I. 水道事業会計

1. 概要

本年度の業務実績は、給水戸数が 12,881 戸、給水人口が 31,029 人となり、前年に比べて給水戸数は 146 戸(1.1%)増加したが、給水人口は 189 人(-0.6%)の減少となっている。給水区域内人口に対する普及率は 97.4%であった。

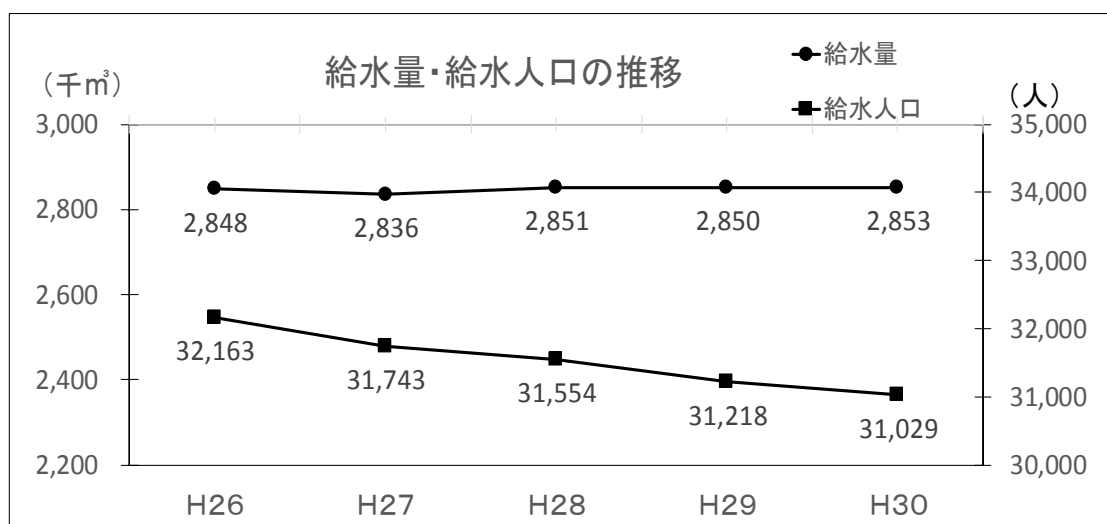
年間総配水量は 3,383,902 m³で、前年に比べて 43,732 m³ (-1.3%)減少している。年間給水量は 2,852,507 m³で、前年に比べて 2,079 m³ (0.1%)増加している。また、1人1日当たりの平均給水量は 251.90で、前年に比べて 1.70 (0.7%)増加している。

なお、年間有収率は 84.3%で、前年に比べて 1.1ポイント増加している。

経営成績は、総収益が 563,227 千円で、前年に比べて 7,184 千円(-1.3%)の減少となっている。内訳は、営業収益が 767 千円(0.2%)増加し、営業外収益は、前年に比べて 2,874 千円(-2.4%)の減少となっており、特別利益は 5,077 千円(皆減)の減少となっている。

一方、総費用は 493,406 千円で、前年度に比べて 12,036 千円(-2.4%)減少している。内訳は、営業費用が 8,842 千円(-2.0%)減少し、営業外費用は 3,193 千円(-5.8%)減少している。

この結果、本年度収支は 69,821 千円(前年比 7.5%増)の純利益となり、前年度からの繰越利益剰余金 791,031 千円を加え、当年度未処分利益剰余金は 860,852 千円(前年比 1.2%増)となっている。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

本年度の予算執行の結果は、次表のとおりである。

収 入 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成率	執行率
水道事業収益	579,600,000	601,099,611	21,499,611	100.0	103.7
営業収益	479,600,000	484,216,639	4,616,639	80.6	101.0
営業外収益	100,000,000	116,882,972	16,882,972	19.4	116.9

支 出 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	比 率	
				構成率	執行率
水道事業費用	579,600,000	504,427,037	75,172,963	100.0	87.0
営業費用	505,117,000	452,856,423	52,260,577	89.8	89.7
営業外費用	73,283,000	51,570,614	21,712,386	10.2	70.4
予備費	1,200,000	0	1,200,000	0.0	0.0

収益的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ 103.7%、87.0%となっている。

収益的収入の決算額は、601,100 千円で、予算額に対して 21,500 千円上回っている。
内訳は、営業収益が 4,617 千円、営業外収益が 16,883 千円上回っている。

一方、収益的支出の決算額は、504,427 千円で、予算額に対して 75,173 千円の不用額を生じている。その内訳は、営業費用が 52,261 千円、営業外費用が 21,712 千円、予備費が 1,200 千円である。

(2) 資本的収入及び支出

本年度の予算執行の結果は、次表のとおりである。

収 入 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成率	執行率
資本的収入	131,065,000	115,067,346	-15,997,654	100.0	87.8
国庫補助金	13,150,000	3,200,000	-9,950,000	2.8	24.3
企業債	61,700,000	50,800,000	-10,900,000	44.1	82.3
工事負担金	19,505,000	24,235,200	4,730,200	21.1	124.3
出資金	2,500,000	2,500,000	0	2.2	100.0
他会計補助金	34,210,000	34,332,146	122,146	29.8	100.4

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	比 率	
					構成率	執行率
資本的支出	338,509,000	281,603,447	20,801,440	36,104,113	100.0	83.2
建設改良費	167,352,000	111,046,865	20,801,440	35,503,695	39.4	66.4
企業債償還金	170,557,000	170,556,582	0	418	60.6	100.0
予 備 費	600,000	0	0	600,000	0.0	0.0

資本的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ87.8%、83.2%となっている。

資本的収入の決算額は115,067千円で、予算額に対して15,998千円下回っている。

一方、資本的支出の決算額は281,603千円で、不用額36,104千円となった。不用額の内訳は、建設改良費が翌年度繰越額20,801千円をのぞき35,504千円、予備費600千円等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する166,536千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,770千円と、過年度分損益勘定留保資金162,766千円で補てんしている。

3. 経営成績

本年度の収益並びに費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収益の部

(単位：円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
営業収益	448,570,378	79.6	447,803,125	78.5	767,253	0.2
営業外収益	114,657,084	20.4	117,531,404	20.6	-2,874,320	-2.4
特別利益	0	0.0	5,077,183	0.9	-5,077,183	皆減
合 計	563,227,462	100.0	570,411,712	100.0	-7,184,250	-1.3

費用の部

(単位：円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
営業費用	441,835,753	89.5	450,678,111	89.2	-8,842,358	-2.0
営業外費用	51,570,614	10.5	54,763,835	10.8	-3,193,221	-5.8
小 計	493,406,367	100.0	505,441,946	100.0	-12,035,579	-2.4
当年度純利益	69,821,095		64,969,766		4,851,329	7.5
合 計	563,227,462		570,411,712		-7,184,250	-1.3

総収益は563,227千円で、前年度に比べて7,184千円(-1.3%)の減収、総費用は493,406千円で12,036千円(-2.4%)減少した。当年度純利益は69,821千円になり、前年度に比べて4,851千円(7.5%)増加している。

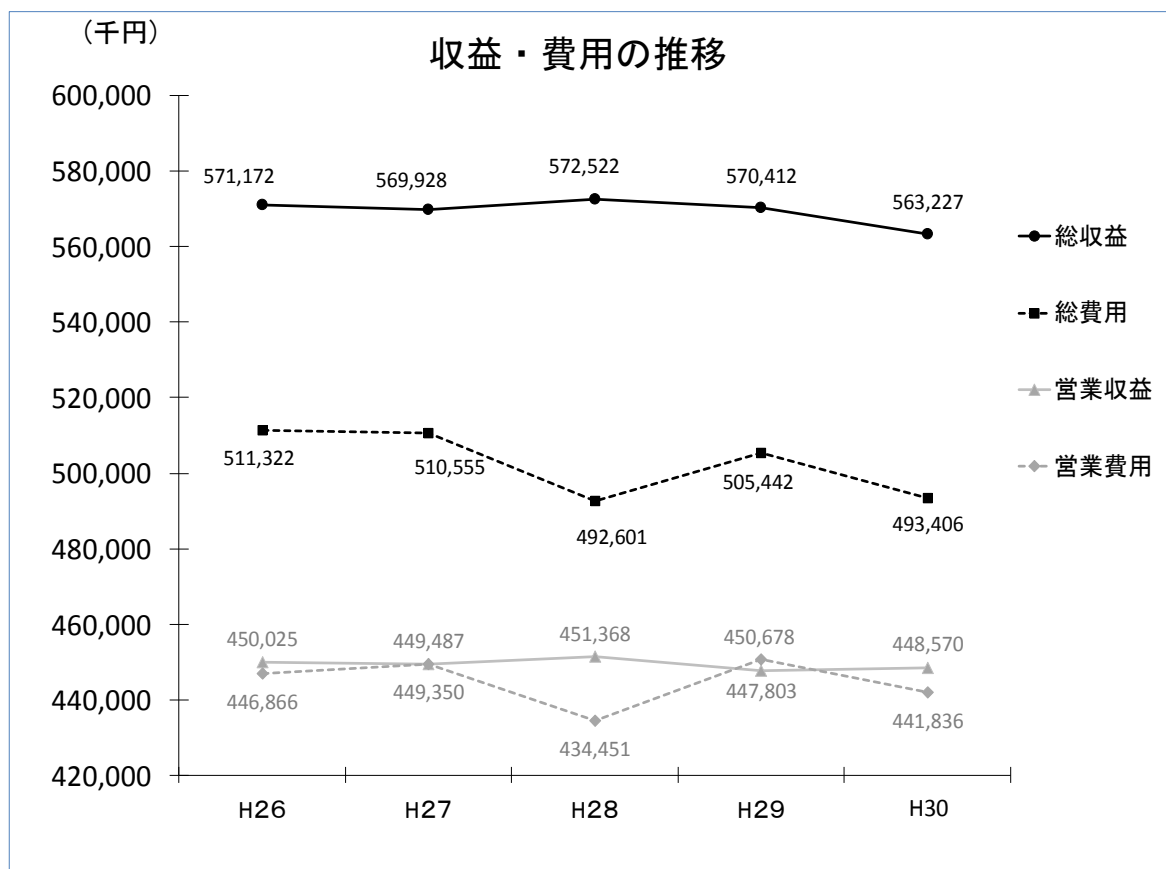
営業収益は448,570千円で、前年度に比べて767千円(0.2%)増収となっている。営業外収益は114,657千円で、前年度に比べて2,874千円(-2.4%)減収となっている。

特別利益は前年度に比べて5,077千円(皆減)の減収となっている。

一方、営業費用は441,836千円で、前年度に比べて8,842千円(-2.0%)減少している。

営業外費用は51,571千円で、前年度に比べて3,193千円(-5.8%)減少している。

過去5年間の総収益・総費用・営業収益・営業費用の推移は次のとおりである。



4. 財政状況

本年度の財務内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の部

(単位：円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
固定資産	4,342,275,150	77.7	4,471,770,625	79.6	-129,495,475	-2.9
流動資産	1,246,254,358	22.3	1,145,357,448	20.4	100,896,910	8.8
合 計	5,588,529,508	100.0	5,617,128,073	100.0	-28,598,565	-0.5

負債及び資本の部

(単位：円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
固定負債	2,518,118,769	45.0	2,642,150,993	47.0	-124,032,224	-4.7
流動負債	256,887,333	4.6	216,935,390	3.9	39,951,943	18.4
繰延収益	1,177,806,947	21.1	1,194,646,326	21.3	-16,839,379	-1.4
資 本 金	412,146,290	7.4	409,646,290	7.3	2,500,000	0.6
剰 余 金	1,223,570,169	21.9	1,153,749,074	20.5	69,821,095	6.1
合 計	5,588,529,508	100.0	5,617,128,073	100.0	-28,598,565	-0.5

資産総額、負債及び資本総額は5,588,530千円で、前年度に比べて28,599千円(-0.5%)減少している。

固定資産は4,342,275千円で、前年度に比べて129,495千円(-2.9%)減少している。これは、建物が7,894千円(-3.0%)、構築物が31,069千円(-0.9%)、機械及び装置が85,326千円(-12.2%)、工具及び備品が4,344千円(-35.1%)等減価償却により減少したことによる。

流動資産は1,246,254千円で、前年度に比べて100,897千円(8.8%)増加している。これは、現金預金が101,982千円(9.7%)増加したことによる。

固定負債が2,518,119千円と、前年度に比べて124,032千円(-4.7%)減少している。これは企業債の減少によるものである。

剰余金は1,223,570千円で、前年度に比べて69,821千円(6.1%)増加している。この主な要因は、減債積立金が60,000千円(20.0%)増加したためである。

5. その他

(1) 有収率

有収率は 84.3%となっている。

(2) 過年度分収納状況

料金の過年度分の年度別収納状況は、次表のとおりである。

年度別過年度分収納状況表

(単位：円、%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額等	収入未済額
平成 28 年度	88,168,062	79,514,602	90.2	140,090	8,513,370
平成 29 年度	86,861,024	78,135,408	90.0	66,885	8,658,731
平成 30 年度	90,177,908	81,287,648	90.1	20,046	8,870,214

※ 不納欠損額等は、不納欠損額と漏水等減免額の合計である。

過年度分収納率は 90.1%で前年度と比べて 0.1 ポイント増加している。また、不納欠損額等が 47 千円減少し、収入未済額は 8,870 千円で前年度に比べて 211 千円 (2.4%) 増加している。

過年度分未納額年度別内訳表

(単位：円、%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額等	収入未済額
平成 19 年度分	21,155	14,612	69.1	0	6,543
平成 20 年度分	173,265	37,779	21.8	0	135,486
平成 21 年度分	236,873	50,425	21.3	0	186,448
平成 22 年度分	539,666	40,992	7.6	0	498,674
平成 23 年度分	693,467	12,821	1.8	0	680,646
平成 24 年度分	734,161	59,601	8.1	2,205	672,355
平成 25 年度分	857,717	153,267	17.9	0	704,450
平成 26 年度分	1,369,376	353,735	25.8	0	1,015,641
平成 27 年度分	1,758,228	499,880	28.4	17,841	1,240,507
平成 28 年度分	2,274,823	567,656	25.0	0	1,707,167
平成 29 年度分	81,519,177	79,496,880	97.5	0	2,022,297
合 計	90,177,908	81,287,648	90.1	20,046	8,870,214

不納欠損処分を行ったものは 3 件 20,046 円である。

欠損事由は、3 件とも所在不明となっている。

漏水等による減免は、該当なしだった。

6. むすび

水道事業会計の運営状況の概要は以下のとおりである。

本年度は給水量が微増し、前年度に比べて給水収益は 546 千円 (0.1%) の増収となった。事業収入額は 563,227 千円と、前年度に比べて 7,184 千円 (-1.3%) の減少となった。

過年度分水道料金の収納率は、90.1%と前年度に比べ 0.1 ポイント増加し、収入未済額は 8,870 千円と 211 千円 (2.4%) 増加している。

総費用は、493,406 千円と前年度に比べて 12,036 千円 (-2.4%) の減少となった。

当年度純利益は、69,821 千円で、前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、860,852 千円となっている。

なお、当年度企業債未償還残高は、2,680,800 千円で前年度より 119,757 千円減少している。

有収率は 84.3%で前年度より 1.1 ポイント増加しており、純利益も 69,821 千円の黒字になっているものの、給水人口は前年度より微減、給水量は微増であり、今後の大幅な給水量の増加は見込めない。

今後の水道事業運営においては、老朽施設の更新・耐震化や維持管理費の増加など、多額の費用が必要となり、引き続き、厳しい経営環境が続くものと予想される。

そうした中、将来に渡り安全で良質な水を安定供給するためには、中長期に渡る計画的な資金確保が必要不可欠であることから、より一層、漏水調査や施設の適正な保守管理を行うとともに、近い将来発生するであろうとされている南海トラフ地震等に備えるため、計画的な水道施設等耐震化事業の推進と、効率的な施設の更新を行うなど、今後とも、より一層効率的かつ合理的な事業運営を図られるよう望む。

経営面では、施設の計画的な更新を図り有収率の向上、経費の節減及び負担の公平性確保、また企業会計の安定のために、新たな未納者を作らないようにするなど、収入未済額の減少に努め、引き続き事業の健全運営に努力されるよう要望する。

また、これまでも要望してきた内部統制*についても、地方自治法の一部改正により内部統制に関する方針や体制整備を進める動きになってきており、今まで以上、全職員が自覚と認識を持って、適切かつ効率的な運営、法令順守及び危機管理を徹底することを望むものである。

*内部統制とは

地方公共団体における事務が適切に実施され、住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織が達成されるよう、事務を執行する主体である長自らが、行政サービスの提供等の事務上のリスクを評価及びコントロールし、事務の適正な執行を確保するもの。

平成 30 年度

水道事業会計決算審査参考諸表

- (1) 業務実績年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 1
- (2) 人件費・物件費年度比較表・・・・・・・・・・・・ 1 2
- (3) 給水量・給水収益年度比較表・・・・・・・・・・・・ 1 3
- (4) 損益計算書年度比較表・・・・・・・・・・・・・・ 1 4
- (5) 貸借対照表年度比較表・・・・・・・・・・・・・・ 1 6
- (6) 経営分析年度比較表・・・・・・・・・・・・・・ 1 8

業 務 実 績 年 度 比 較 表

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	すう勢比			
				前年度比	29年度	30年度	
計画給水人口 (人)	38,500	38,500	38,500	100.0	100.0	100.0	
給水区域内人口 (人)	32,483	32,123	31,857	99.2	98.9	98.1	
給水人口 (人)	31,554	31,218	31,029	99.4	98.9	98.3	
普及率 (%)	97.1	97.2	97.4	100.2	100.1	100.3	
給水戸数 (戸)	12,688	12,735	12,881	101.1	100.4	101.5	
配水量 (m ³)	3,409,390	3,427,634	3,383,902	98.7	100.5	99.3	
給水量 (m ³)	2,851,291	2,850,428	2,852,507	100.1	100.0	100.0	
有収率 (%)	83.6	83.2	84.3	101.3	99.5	100.8	
配水管等延長 (m)	368,134	368,134	368,235	100.0	100.0	100.0	
職員数 (人)	12	12	11	91.7	100.0	91.7	
職当 員た り 人◇	給水人口 (人)	2,630	2,602	2,821	108.4	98.9	107.3
	有収水量 (m ³)	237,608	237,536	259,319	109.2	100.0	109.1
	営業収益 (千円)	37,614	37,317	40,779	109.3	99.2	108.4
給水原価 (円)	145.58	150.55	146.79	97.5	103.4	100.8	
供給単価 (円)	154.56	155.41	155.49	100.1	100.5	100.6	
施設利用率 (%)	58.38	58.69	57.94	98.7	100.5	99.2	
負荷率 (%)	74.76	69.65	72.43	104.0	93.2	96.9	
最大稼働率 (%)	78.09	84.27	80.00	94.9	107.9	102.4	

※ すう勢比は、平成28年度の指数を 100 としている。

- ※ 算式
- 普及率＝現在給水人口÷給水区域内人口
- 有収率＝給水量÷配水量
- 給水原価＝経常費用÷給水量
- 供給単価＝給水収益÷給水量
- 施設利用率＝一日平均配水量÷一日配水能力
- 負荷率＝一日平均配水量÷一日最大配水量
- 最大稼働率＝一日最大配水量÷一日配水能力

人 件 費 ・ 物 件 費 年 度 比 較 表

〔人件費〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	すう勢比		
				前年度比	29年度	30年度
営 業 費 用	73,845,708	78,402,236	68,983,318	88.0	106.2	93.4
原水及び浄水費	6,015,130	7,455,156	6,711,390	90.0	123.9	111.6
配水及び給水費	17,217,772	17,073,096	9,374,443	54.9	99.2	54.4
総 係 費	50,612,806	53,873,984	52,897,485	98.2	106.4	104.5
人 件 費 合 計	73,845,708	78,402,236	68,983,318	88.0	106.2	93.4

〔物件費〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	すう勢比		
				前年度比	29年度	30年度
営 業 費 用	360,605,137	372,275,875	372,852,435	100.2	103.2	103.4
原水及び浄水費	52,741,587	56,723,786	80,328,855	141.6	107.6	152.3
配水及び給水費	32,913,830	33,826,443	38,834,964	114.8	102.8	118.0
受託工事費	0	0	0	—	—	—
総 係 費	16,601,192	18,626,536	20,844,408	111.9	112.2	125.6
減価償却費	243,655,949	241,849,606	231,608,324	95.8	99.3	95.1
資産減耗費	14,692,579	21,249,504	1,235,884	5.8	144.6	8.4
営 業 外 費 用	58,149,891	54,763,835	51,570,614	94.2	94.2	88.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	57,847,153	54,536,207	51,092,974	93.7	94.3	88.3
雑 支 出	302,738	227,628	477,640	209.8	75.2	157.8
物 件 費 合 計	418,755,028	427,039,710	424,423,049	99.4	102.0	101.4

費 用 合 計	492,600,736	505,441,946	493,406,367	97.6	102.6	100.2
---------	-------------	-------------	-------------	------	-------	-------

※ 人件費は、給料、手当等、法定福利費等の合計額である。

※ すう勢比は、平成28年度の指数を 100 としている。

給水量・給水収益年度比較表

〔給水量〕

(単位：m³、%)

年度 期別	平成28年度	平成29年度	平成30年度		すう勢比	
			前年度比	29年度	30年度	
第1期	451,576	445,951	463,702	104.0	98.8	102.7
第2期	466,396	467,364	469,646	100.5	100.2	100.7
第3期	509,217	497,530	497,146	99.9	97.7	97.6
第4期	480,489	486,047	475,849	97.9	101.2	99.0
第5期	470,364	463,453	474,896	102.5	98.5	101.0
第6期	473,249	490,083	471,268	96.2	103.6	99.6
合計	2,851,291	2,850,428	2,852,507	100.1	100.0	100.0

〔給水収益〕

(単位：円、%)

年度 期別	平成28年度	平成29年度	平成30年度		すう勢比	
			前年度比	29年度	30年度	
第1期	70,800,799	70,244,444	72,401,566	103.1	99.2	102.3
第2期	72,467,486	72,736,025	73,051,585	100.4	100.4	100.8
第3期	76,653,266	76,663,723	76,578,461	99.9	100.0	99.9
第4期	74,125,122	75,073,186	73,788,406	98.3	101.3	99.5
第5期	73,142,270	72,468,625	74,054,964	102.2	99.1	101.2
第6期	73,507,187	75,808,464	73,665,343	97.2	103.1	100.2
合計	440,696,130	442,994,467	443,540,325	100.1	100.5	100.6

※ すう勢比は、平成28年度の指数を100としている。

損益計算書年度比較表

〔収益の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	すう勢比		
				前年度比	29年度	30年度
1. 営業収益	451,367,511	447,803,125	448,570,378	100.2	99.2	99.4
給水収益	440,696,130	442,994,467	443,540,325	100.1	100.5	100.6
受託工事収益	0	0	0	—	—	—
その他営業収益	10,671,381	4,808,658	5,030,053	104.6	45.1	47.1
2. 営業外収益	121,154,292	117,531,404	114,657,084	97.6	97.0	94.6
受取利息及び配当金	3,292,755	2,248,873	1,355,081	60.3	68.3	41.2
他会計補助金	11,520,200	11,032,966	10,046,396	91.1	95.8	87.2
公舎貸付料	48,000	48,000	48,000	100.0	100.0	100.0
他会計事務受託金	26,300,426	26,687,360	27,570,654	103.3	101.5	104.8
長期前受金戻入	77,505,509	76,318,399	74,678,164	97.9	98.5	96.4
雑収益	2,487,402	1,195,806	761,789	63.7	48.1	30.6
水道費国庫補助金	0	0	197,000	—	—	皆増
経常収益	572,521,803	565,334,529	563,227,462	99.6	98.7	98.4
3. 特別利益	0	5,077,183	0	0.0	皆増	—
合 計	572,521,803	570,411,712	563,227,462	98.7	99.6	98.4

※ すう勢比は、平成28年度の指数を 100 としている。

損益計算書年度比較表

〔費用の部〕

(単位：円、%)

年度 科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	すう勢比		
				前年度比	29年度	30年度
1. 営業費用	434,450,845	450,678,111	441,835,753	98.0	103.7	101.7
原水及び浄水費	58,756,717	64,178,942	87,040,245	135.6	109.2	148.1
配水及び給水費	50,131,602	50,899,539	48,209,407	94.7	101.5	96.2
受託工事費	0	0	0	—	—	—
総係費	67,213,998	72,500,520	73,741,893	101.7	107.9	109.7
減価償却費	243,655,949	241,849,606	231,608,324	95.8	99.3	95.1
資産減耗費	14,692,579	21,249,504	1,235,884	5.8	144.6	8.4
2. 営業外費用	58,149,891	54,763,835	51,570,614	94.2	94.2	88.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	57,847,153	54,536,207	51,092,974	93.7	94.3	88.3
雑支出	302,738	227,628	477,640	209.8	75.2	157.8
経常費用	492,600,736	505,441,946	493,406,367	97.6	102.6	100.2
当年度純利益	79,921,067	64,969,766	69,821,095	107.5	81.3	87.4
合計	572,521,803	570,411,712	563,227,462	98.7	99.6	98.4

※ すう勢比は、平成28年度の指数を 100 としている。

貸借対照表年度比較表

〔資産の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	すう勢比		
				前年度比	29年度	30年度
1. 固定資産	4,535,228,326	4,471,770,625	4,342,275,150	97.1	98.6	95.7
有形固定資産	8,971,585,448	9,100,575,261	9,195,205,063	101.0	101.4	102.5
土 地	52,409,558	52,409,558	52,409,558	100.0	100.0	100.0
建 物	433,991,039	435,961,039	435,961,039	100.0	100.5	100.5
構 築 物	6,591,006,562	6,686,496,056	6,779,666,866	101.4	101.4	102.9
機械及び装置	1,805,852,295	1,834,842,614	1,835,121,976	100.0	101.6	101.6
車両運搬具	15,842,142	15,842,142	17,021,772	107.4	100.0	107.4
工具器具及び備品	62,720,500	65,260,500	65,260,500	100.0	104.0	104.0
その他有形固定資産	9,763,352	9,763,352	9,763,352	100.0	100.0	100.0
減価償却累計額	4,436,942,822	4,629,390,336	4,853,515,613	104.8	104.3	109.4
無形固定資産	585,700	585,700	585,700	100.0	100.0	100.0
電話加入権	585,700	585,700	585,700	100.0	100.0	100.0
2. 流動資産	1,113,972,213	1,145,357,448	1,246,254,358	108.8	102.8	111.9
現金預金	1,026,319,664	1,051,887,663	1,153,869,842	109.7	102.5	112.4
未 収 金	88,631,680	94,298,375	93,550,935	99.2	106.4	105.6
貸倒引当金	-1,053,990	-987,105	-1,353,059	137.1	93.7	128.4
前 払 金				—	—	—
貯 蔵 品	74,859	158,515	186,640	117.7	211.8	249.3
合 計	5,649,200,539	5,617,128,073	5,588,529,508	99.5	99.4	98.9

※ すう勢比は、平成28年度の指数を 100 としている。

貸借対照表年度比較表

〔負債及び資本の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	すう勢比		
				前年度比	29年度	30年度
3. 固定負債	2,712,707,575	2,642,150,993	2,518,118,769	95.3	97.4	92.8
企業債	2,700,556,557	2,629,999,975	2,505,967,751	95.3	97.4	92.8
引当金	12,151,018	12,151,018	12,151,018	100.0	100.0	100.0
4. 流動負債	206,853,110	216,935,390	256,887,333	118.4	104.9	124.2
企業債	166,364,856	170,556,582	174,832,224	102.5	102.5	105.1
未払金	1,270,536	6,403,515	44,600,036	696.5	504.0	3,510.3
引当金	4,449,887	5,032,000	3,940,290	78.3	113.1	88.5
預り金	34,767,831	34,943,293	33,514,783	95.9	100.5	96.4
5. 繰延収益	1,233,786,656	1,194,646,326	1,177,806,947	98.6	96.8	95.5
長期前受金	2,380,576,668	2,408,727,983	2,466,566,768	102.4	101.2	103.6
収益化累計額	1,146,790,012	1,214,081,657	1,288,759,821	106.2	105.9	112.4
6. 資本金	407,073,890	409,646,290	412,146,290	100.6	100.6	101.2
自己資本金	407,073,890	409,646,290	412,146,290	100.6	100.6	101.2
7. 剰余金	1,088,779,308	1,153,749,074	1,223,570,169	106.1	106.0	112.4
資本剰余金	2,218,297	2,218,297	2,218,297	100.0	100.0	100.0
(1) 工事負担金				—	—	—
(2) 他会計補助金				—	—	—
(3) その他	2,218,297	2,218,297	2,218,297	100.0	100.0	100.0
利益剰余金	1,086,561,011	1,151,530,777	1,221,351,872	106.1	106.0	112.4
(1) 減債積立金	230,500,000	300,500,000	360,500,000	120.0	130.4	156.4
(2) 未処分利益剰余金	856,061,011	851,030,777	860,851,872	101.2	99.4	100.6
合 計	5,649,200,539	5,617,128,073	5,588,529,508	99.5	99.4	98.9

※ すう勢比は、平成28年度の指数を100としている。

経営分析年度比較表

分析項目		比率公式	年度比較		
			28年度	29年度	30年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	80.3	79.6	77.7
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	19.7	20.4	22.3
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	48.0	47.0	45.1
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	3.7	3.9	4.6
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	48.3	49.1	50.3
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	166.1	162.1	154.3
	固定資産長期適合率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	83.3	82.8	81.4
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	538.5	528.0	485.1
	酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	539.0	528.4	485.6
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	0.1	0.1	0.1
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.2	0.2	0.2
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.4	0.4	0.4
収益率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	116.2	112.9	114.2
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	103.9	99.4	101.5
	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	3.0	2.4	2.5
その他	利子負担率 (%)	$\frac{\text{利子利息及び企業債返還金}}{\text{企業債}}$	7.6	7.9	8.3
	企業債償還金対償還財源比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$	49.5	54.2	56.6

※ 算式へ 100 を掛けて比率を表示している。(ただし、回転率の項目は別)

※ 上記分析項目の用語及び算式に用いた用語、内容は次のとおりである。

総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

平均 = 1 / 2 (期首 + 期末)

負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益

類似団体 29年度	説	明
86.6	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本が固定化の傾向にあるといえる。）	
13.4	総資産に対する流動資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本の流動性が良好であるといえる。）	
27.0	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）	
3.8	総資本に対する流動負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）	
69.2	総資本に対する自己資本の占める割合を示すものである。（大きいほど経営の安全性が高いものといえる。）	
125.0	企業財政上の原則から、固定資産は自己資本によって賄われることが望ましい。（理想比率は 100%以下）	
89.9	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から比較するものである。（理想比率は 100 %以下）	
357.3	1年以内に現金化できる資産と、支払いしなければならない負債とを比較するものである。（理想比率は 200 %以上）	
347.6	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するものである。（理想比率は 100 %以上）	
0.1	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
0.1	自己資本の働きを総資本から切り離して測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
0.6	企業の流動資産の回転を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
110.7	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
97.3	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
1.4	投下した自己資本の収益力を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
8.8	損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。（比率は低いほど良好である。）	
43.9	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。（比率は低いほど良好である。）	

※ 類似団体 給水人口3万人以上5万人未満の事業
平成28年度・平成29年度地方公営企業年鑑（総務省）より算定

構成比率： 構成部分の全体に対する関係を表すものである。
財務比率： 資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
回転率： 企業の活動性を示すものである。
収益率： 収益と費用とを対比して企業の活動成果を表すものである。

Ⅱ. 工業用水道事業会計

1. 概要

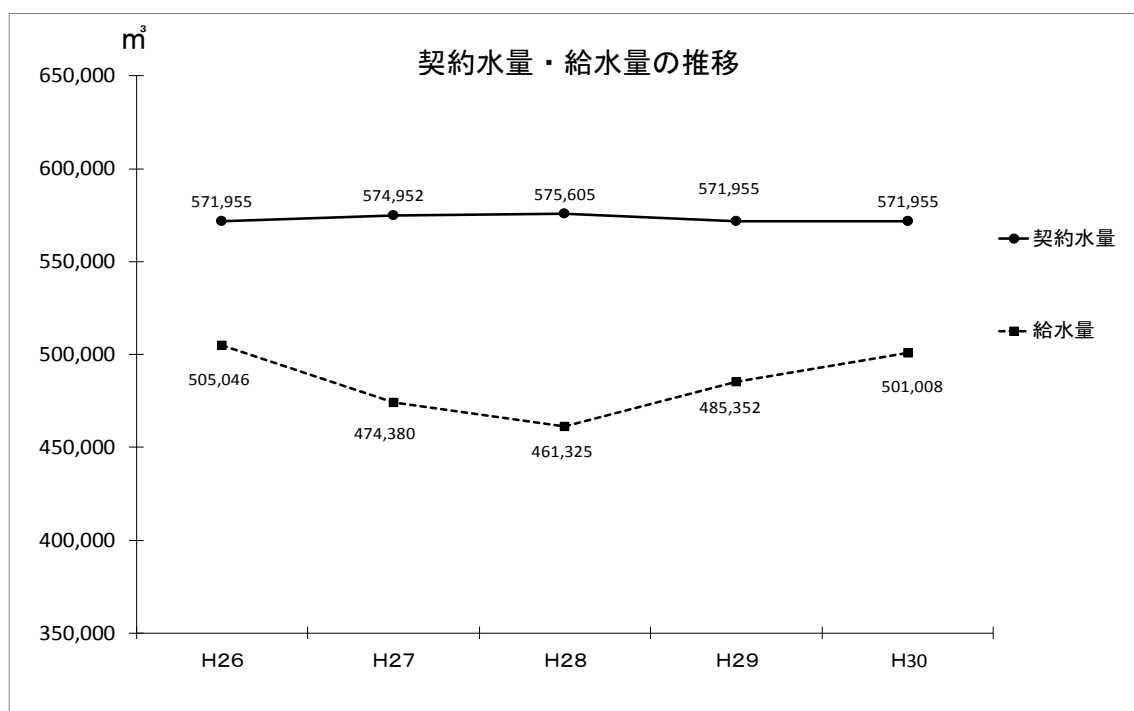
本年度の業務実績は、給水企業7社で、年間契約給水量も 571,955 m³で前年と比べて、変わっていない。

しかし、実給水量は 501,008 m³と 15,656 m³ (3.2%) 増加している。

経営成績は、総収益が 29,091 千円で、前年に比べて 414 千円 (1.4%) 増収となっている。内訳は、営業収益が 448 千円 (1.7%) の増加、営業外収益は 34 千円 (-1.3%) の減少となっている。

総費用は 20,570 千円で、前年に比べて 230 千円 (1.1%) 増加している。内訳は、営業費用が 328 千円 (1.7%) の増加、営業外費用が 98 千円 (-8.8%) 減少している。

この結果、本年度収支は 8,521 千円 (前年比 2.2%増) の純利益となり、前年度からの繰越利益剰余金 35,201 千円と剰余金変動額 3,551 千円を加え、当年度未処分利益剰余金は 47,273 千円 (前年比 8.6%増) となった。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

本年度の予算執行の結果は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成率	執行率
工業用水道 事業収益	26,300,000	31,211,209	4,911,209	100.0	118.7
営業収益	23,750,000	28,623,690	4,873,690	91.7	120.5
営業外収益	2,550,000	2,587,519	37,519	8.3	101.5

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	比 率	
				構成率	執行率
工業用水道 事業費用	26,300,000	21,258,826	5,041,174	100.0	80.8
営業費用	23,322,000	20,245,626	3,076,374	95.2	86.8
営業外費用	2,478,000	1,013,200	1,464,800	4.8	40.9
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	0.0

収益的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ 118.7%、80.8%となっている。

収益的収入の決算額は 31,211 千円で、予算額に対して 4,911 千円上回っている。

収益的支出の決算額は 21,259 千円で、予算額に対して 5,041 千円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

本年度の予算執行の結果は、次表のとおりである。

収入は該当なし。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	比 率	
				構成率	執行率
資本的支出	12,479,000	12,278,978	200,022	100.0	98.4
企業債償還金	12,279,000	12,278,978	22	100.0	100.0
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0	0.0

資本的支出の決算額は12,279千円で予算執行率は98.4%となっている。企業債償還金に12,279千円支出し、予算額に対して200千円の不用額を生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額12,279千円は、当年度分損益勘定留保資金8,476千円、及び減債積立金3,803千円で補てんしている。

3. 経営成績

本年度の収益並びに費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収益の部 (単位：円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業収益	26,503,425	91.1	26,055,425	90.9	448,000	1.7
営業外収益	2,587,519	8.9	2,621,995	9.1	-34,476	-1.3
合 計	29,090,944	100.0	28,677,420	100.0	413,524	1.4

費用の部 (単位：円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業費用	19,557,160	95.1	19,229,351	94.5	327,809	1.7
営業外費用	1,013,200	4.9	1,110,846	5.5	-97,646	-8.8
小 計	20,570,360	100.0	20,340,197	100.0	230,163	1.1
当年度純利益	8,520,584		8,337,223		183,361	2.2
合 計	29,090,944		28,677,420		413,524	1.4

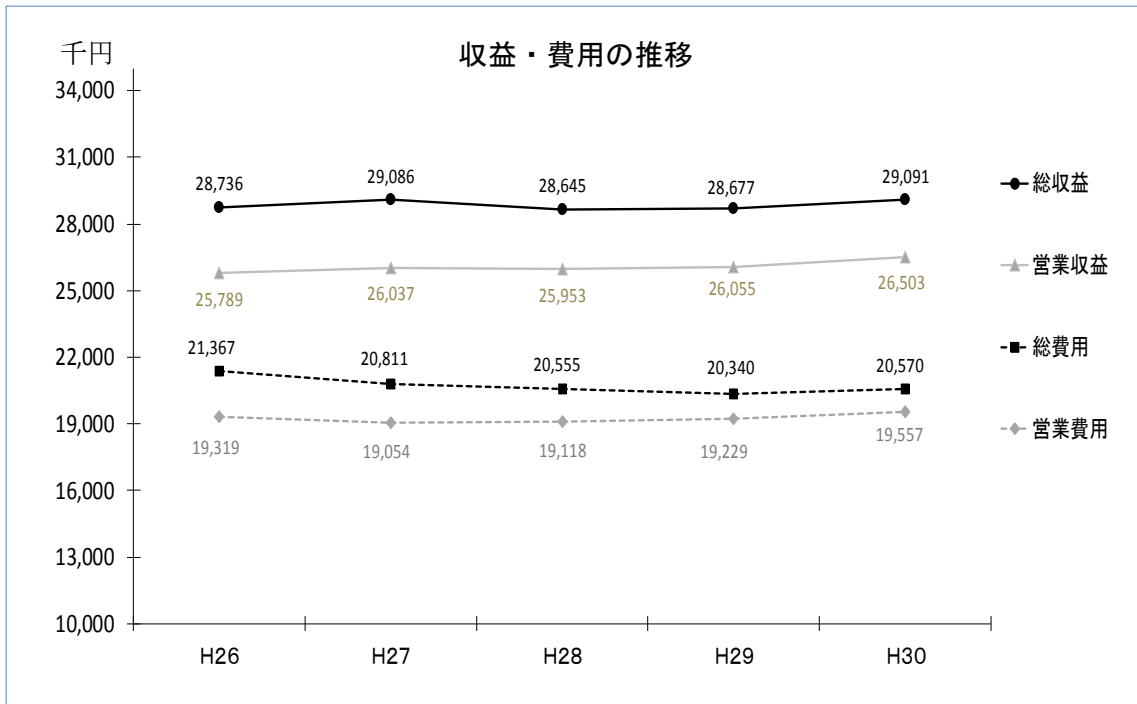
総収益は29,091千円で、前年度に比べて414千円(1.4%)の増収となっている。総費用は20,570千円で、前年度に比べて230千円(1.1%)増加している。この結果、当年度純利益は8,521千円と、前年度に比べて183千円(2.2%)増加している。

営業収益は26,503千円で、前年度に比べて448千円(1.7%)増収となっている。

営業外収益は2,588千円で、前年度に比べて34千円(-1.3%)減収となっている。

営業費用は19,557千円で、前年度に比べて328千円(1.7%)増加している。営業外費用は1,013千円と、前年度に比べて98千円(-8.8%)減少している。

過去5年間の総収益・総費用・営業収益・営業費用の推移は次のとおりである。



4. 財政状況

本年度の財務内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の部

(単位：円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	193,619,857	66.3	204,550,083	68.6	-10,930,226	-5.3
流動資産	98,514,265	33.7	93,797,360	31.4	4,716,905	5.0
合 計	292,134,122	100.0	298,347,443	100.0	-6,213,321	-2.1

負債及び資本の部

(単位：円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定負債	111,057,105	38.0	123,434,512	41.4	-12,377,407	-10.0
流動負債	13,093,931	4.5	12,995,902	4.3	98,029	0.8
繰延収益	46,191,017	15.8	48,645,544	16.3	-2,454,527	-5.0
資本金	13,985,837	4.8	13,985,837	4.7	0	0.0
剰余金	107,806,232	36.9	99,285,648	33.3	8,520,584	8.6
合 計	292,134,122	100.0	298,347,443	100.0	-6,213,321	-2.1

資産総額、負債及び資本総額は 292,134 千円で、前年度に比べて 6,213 千円 (-2.1%) 減少している。

固定資産は 193,620 千円で、前年度に比べて 10,930 千円 (-5.3%) 減少している。これは、減価償却したことによる。

流動資産は 98,514 千円で、前年度に比べて 4,717 千円 (5.0%) 増加している。これは、現金預金が 4,709 千円 (5.2%) 増加、未収金が 8 千円 (0.3%) 増加したことによる。

固定負債が 111,057 千円と、前年度に比べて 12,377 千円 (-10.0%) 減少している。これは企業債が、減少したことによる。

流動負債は 13,094 千円で、前年度に比べて 98 千円 (0.8%) 増加している。これは、企業債が増加したことによる。

なお、企業債年度末残高は合計 117,435 千円である。

繰延収益は 46,191 千円で、前年度に比べて 2,455 千円 (-5.0%) 減少している。

資本金は 13,986 千円で、前年度と同額である。

剰余金は 107,806 千円で、前年度に比べて 8,521 千円 (8.6%) 増加している。これは減債積立金が 4,786 千円 (8.7%) 増加したことによる。

5. むすび

工業用水道事業会計の運営状況の概要は以下のとおりである。

営業収益は前年度に比べて 448 千円（1.7%）の増収、営業外収益は 34 千円（-1.3%）の減収となったため、総収益は 414 千円（1.4%）の増収となった。

営業費用が前年度に比べ 328 千円（1.7%）増加、営業外費用が 98 千円（-8.8%）減少したため、当年度純利益は 8,521 千円になり、前年度繰越利益剰余金 35,201 千円とその他未処分利益剰余金変動額 3,551 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は 47,273 千円となった。

平成 27 年度途中から給水企業が 1 社増え、現在 7 社へ給水している。年間契約給水量は前年と変わらないが、年間給水量は前年比 3.2%の増加となっている。

今後の事業運営にあたっては、施設の老朽化への対応事業を進め、地震などの自然災害への対応を含め、引き続き計画的な施設の更新と、給水企業の水需要に応じた施設整備に努めるとともに、維持管理に万全を期して経営の合理化・効率化に向けて努力されることを要望する。

また、工業用水道の安定供給により、市内企業の発展に寄与されることを望むものである。

また、これまでも要望してきた内部統制*についても、地方自治法の一部改正により内部統制に関する方針や体制整備を進める動きになってきており、今まで以上、全職員が自覚と認識を持って、適切かつ効率的な運営、法令順守及び危機管理を徹底することを望むものである。

*内部統制とは

地方公共団体における事務が適切に実施され、住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織が達成されるよう、事務を執行する主体である長自らが、行政サービスの提供等の事務上のリスクを評価及びコントロールし、事務の適正な執行を確保するもの。

平成 30 年度

工業用水道事業会計決算審査参考諸表

(1) 業務実績年度比較表	27
(2) 人件費・物件費年度比較表	28
(3) 契約水量・給水量年度比較表	29
(4) 給水収益年度比較表	30
(5) 損益計算書年度比較表	31
(6) 貸借対照表年度比較表	33
(7) 経営分析年度比較表	35

業 務 実 績 年 度 比 較 表

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度		すう勢比	
			前年度比	29年度	30年度	
1日給水能力 (m ³)	2,100	2,100	2,100	100.0	100.0	100.0
給水件数 (件)	7	7	7	100.0	100.0	100.0
契約給水量 (m ³)	575,605	571,955	571,955	100.0	99.4	99.4
配水量 (m ³)	475,789	499,469	517,444	103.6	105.0	108.8
給水量 (m ³)	461,325	485,352	501,008	103.2	105.2	108.6
有収率 (%)	97.0	97.2	96.8	99.6	100.2	99.8
送水管延長 (m)	1,202	1,202	1,202	100.0	100.0	100.0
配水管等延長 (m)	4,302	4,302	4,302	100.0	100.0	100.0
職 員 数 (人)	0	0	0	—	—	—
給水原価 (円)	31.46	31.35	31.67	101.0	99.7	100.7
供給単価 (円)	45.09	45.56	46.34	101.7	101.0	102.8

※ すう勢比は、平成28年度の指数を 100 としている。

※ 算式

有収率＝給水量÷配水量

給水原価＝経常費用÷給水量

供給単価＝給水収益÷給水量

人件費・物件費年度比較表

〔人件費〕

(単位：円、%)

年度 科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	すう勢比		
				前年度比	29年度	30年度
営業費用	0	0	0	—	—	—
総係費	0	0	0	—	—	—
人件費合計	0	0	0	—	—	—

〔物件費〕

(単位：円、%)

年度 科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	すう勢比		
				前年度比	29年度	30年度
営業費用	19,117,687	19,229,351	19,557,160	101.7	100.6	102.3
原水及び浄水費	3,603,621	4,061,772	4,645,825	114.4	112.7	128.9
配水及び給水費	333,835	331,390	24,540	7.4	99.3	7.4
総係費	4,178,507	3,796,664	3,956,569	104.2	90.9	94.7
減価償却費	11,001,724	11,039,525	10,930,226	99.0	100.3	99.4
資産減耗費	0	0	0	—	—	—
営業外費用	1,436,952	1,110,846	1,013,200	91.2	77.3	70.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,436,952	1,110,846	1,013,200	91.2	77.3	70.5
物件費合計	20,554,639	20,340,197	20,570,360	101.1	99.0	100.1

費用合計	20,554,639	20,340,197	20,570,360	101.1	99.0	100.1
------	------------	------------	------------	-------	------	-------

※ 人件費は、給料、手当等、法定福利費の合計額である。

※ すう勢比は、平成28年度の指数を100としている。

契約水量・給水量年度比較表

〔契約水量・給水量〕

(単位：m³、%)

月別	区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	すう勢比		
					前年度比	29年度	30年度
4月	契約水量	47,310	47,010	47,010	100.0	99.4	99.4
	給水量	38,169	35,897	38,578	107.5	94.0	101.1
	超過水量	43	0	0	—	0.0	0.0
5月	契約水量	48,887	48,577	48,577	100.0	99.4	99.4
	給水量	35,808	39,211	38,559	98.3	109.5	107.7
	超過水量	0	143	47	32.9	0.0	0.0
6月	契約水量	47,310	47,010	47,010	100.0	99.4	99.4
	給水量	33,945	40,048	41,142	102.7	118.0	121.2
	超過水量	0	373	0	0.0	0.0	—
7月	契約水量	48,887	48,577	48,577	100.0	99.4	99.4
	給水量	40,872	42,838	46,636	108.9	104.8	114.1
	超過水量	0	0	4,888	0.0	—	0.0
8月	契約水量	48,887	48,577	48,577	100.0	99.4	99.4
	給水量	37,167	42,476	49,011	115.4	114.3	131.9
	超過水量	61	487	5,193	1,066.3	798.4	8,513.1
9月	契約水量	47,310	47,010	47,010	100.0	99.4	99.4
	給水量	40,883	43,764	40,016	91.4	107.0	97.9
	超過水量	275	616	72	11.7	224.0	26.2
10月	契約水量	48,887	48,577	48,577	100.0	99.4	99.4
	給水量	41,466	42,883	45,133	105.2	103.4	108.8
	超過水量	171	821	312	38.0	480.1	182.5
11月	契約水量	47,310	47,010	47,010	100.0	99.4	99.4
	給水量	38,808	43,464	43,969	101.2	112.0	113.3
	超過水量	0	2,095	204	9.7	0.0	—
12月	契約水量	48,887	48,577	48,577	100.0	99.4	99.4
	給水量	38,861	37,680	43,749	116.1	97.0	112.6
	超過水量	169	0	96	0.0	0.0	56.8
1月	契約水量	48,887	48,577	48,577	100.0	99.4	99.4
	給水量	34,833	39,587	36,267	91.6	113.6	104.1
	超過水量	0	0	20	0.0	—	0.0
2月	契約水量	44,156	43,876	43,876	100.0	99.4	99.4
	給水量	36,469	36,203	36,362	100.4	99.3	99.7
	超過水量	0	0	103	0.0	—	0.0
3月	契約水量	48,887	48,577	48,577	100.0	99.4	99.4
	給水量	44,044	41,301	41,586	100.7	93.8	94.4
	超過水量	0	0	0	—	—	—
合計	契約水量	575,605	571,955	571,955	100.0	99.4	99.4
	給水量	461,325	485,352	501,008	103.2	105.2	108.6
	超過水量	719	4,535	10,935	241.1	630.7	1,520.9

※ すう勢比は、平成28年度の指数を 100 としている。

給水収益年度比較表

〔給水収益〕

(単位：円、%)

年度 月別	平成28年度	平成29年度	平成30年度	すう勢比		
				前年度比	29年度	30年度
4月	2,302,516	2,284,686	2,284,686	100.0	99.2	99.2
5月	2,375,908	2,371,652	2,364,395	99.7	99.8	99.5
6月	2,299,266	2,312,884	2,284,686	98.8	100.6	99.4
7月	2,375,908	2,360,842	2,730,374	115.7	99.4	114.9
8月	2,380,519	2,397,659	2,753,431	114.8	100.7	115.7
9月	2,320,056	2,331,255	2,290,129	98.2	100.5	98.7
10月	2,388,835	2,422,909	2,384,428	98.4	101.4	99.8
11月	2,299,266	2,443,068	2,300,107	94.1	106.3	100.0
12月	2,388,684	2,360,842	2,368,099	100.3	98.8	99.1
1月	2,375,908	2,360,842	2,362,354	100.1	99.4	99.4
2月	2,145,981	2,132,373	2,140,159	100.4	99.4	99.7
3月	2,375,908	2,360,842	2,360,842	100.0	99.4	99.4
合計	28,028,755	28,139,854	28,623,690	101.7	100.4	102.1

※ すう勢比は、平成28年度の指数を100としている。

※ 金額は、消費税を含んでいる。

損益計算書年度比較表

〔収益の部〕

(単位：円、%)

年度 科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	すう勢比		
				前年度比	29年度	30年度
1. 営業収益	25,952,551	26,055,425	26,503,425	101.7	100.4	102.1
給水収益	25,952,551	26,055,425	26,503,425	101.7	100.4	102.1
2. 営業外収益	2,692,716	2,621,995	2,587,519	98.7	97.4	96.1
受取利息及び配当金	245,000	211,239	131,493	62.2	86.2	53.7
長期前受金戻入	2,446,429	2,409,224	2,454,527	101.9	98.5	100.3
雑収益	1,287	1,532	1,499	97.8	119.0	116.5
経常収益	28,645,267	28,677,420	29,090,944	101.4	100.1	101.6
合 計	28,645,267	28,677,420	29,090,944	101.4	100.1	101.6

※ すう勢比は、平成28年度の指数を 100 としている。

損益計算書年度比較表

〔費用の部〕

(単位：円、%)

年度 科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	すう勢比		
				前年度比	29年度	30年度
1. 営業費用	19,117,687	19,229,351	19,557,160	101.7	100.6	102.3
原水及び浄水費	3,603,621	4,061,772	4,645,825	114.4	112.7	128.9
配水及び給水費	333,835	331,390	24,540	7.4	99.3	7.4
総係費	4,178,507	3,796,664	3,956,569	104.2	90.9	94.7
減価償却費	11,001,724	11,039,525	10,930,226	99.0	100.3	99.4
資産減耗費	0	0	0	—	—	—
2. 営業外費用	1,436,952	1,110,846	1,013,200	91.2	77.3	70.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,436,952	1,110,846	1,013,200	91.2	77.3	70.5
経常費用	20,554,639	20,340,197	20,570,360	101.1	99.0	100.0
当年度純利益	8,090,628	8,337,223	8,520,584	102.2	103.0	105.3
合計	28,645,267	28,677,420	29,090,944	101.4	100.1	101.6

※ すう勢比は、平成28年度の指数を 100 としている。

貸借対照表年度比較表

〔資産の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	すう勢比		
				前年度比	29年度	30年度
1. 固定資産	215,589,608	204,550,083	193,619,857	94.7	94.9	89.8
有形固定資産	361,406,400	361,406,400	361,406,400	100.0	100.0	100.0
土 地	2,270,237	2,270,237	2,270,237	100.0	100.0	100.0
建 物	29,958,673	29,958,673	29,958,673	100.0	100.0	100.0
構 築 物	158,171,793	158,171,793	158,171,793	100.0	100.0	100.0
機械及び装置	171,005,697	171,005,697	171,005,697	100.0	100.0	100.0
減価償却累計額	145,816,792	156,856,317	167,786,543	107.0	107.6	115.1
2. 流動資産	89,003,568	93,797,360	98,514,265	105.0	105.4	110.7
現金預金	86,414,015	91,222,873	95,931,992	105.2	105.6	111.0
未 収 金	2,589,553	2,574,487	2,582,273	100.3	99.4	99.7
合 計	304,593,176	298,347,443	292,134,122	97.9	97.9	95.9

※ すう勢比は、平成28年度の指数を 100 としている。

貸借対照表年度比較表

〔負債及び資本の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	すう勢比		
				前年度比	29年度	30年度
3. 固定負債	135,713,490	123,434,512	111,057,105	90.0	91.0	81.8
企業債	129,713,490	117,434,512	105,057,105	89.5	90.5	81.0
引当金	6,000,000	6,000,000	6,000,000	100.0	100.0	100.0
4. 流動負債	12,890,656	12,995,902	13,093,931	100.8	100.8	101.6
企業債	12,181,332	12,278,978	12,377,407	100.8	100.8	101.6
未払金	709,324	716,924	716,524	99.9	101.1	101.0
5. 繰延収益	51,054,768	48,645,544	46,191,017	95.0	95.3	90.5
長期前受金	122,933,698	122,933,698	122,933,698	100.0	100.0	100.0
収益化累計額	71,878,930	74,288,154	76,742,681	103.3	103.4	106.8
6. 資本金	13,985,837	13,985,837	13,985,837	100.0	100.0	100.0
自己資本金	13,985,837	13,985,837	13,985,837	100.0	100.0	100.0
7. 剰余金	90,948,425	99,285,648	107,806,232	108.6	109.2	118.5
資本剰余金	633,395	633,395	633,395	100.0	100.0	100.0
(3)その他	633,395	633,395	633,395	100.0	100.0	100.0
利益剰余金	90,315,030	98,652,253	107,172,837	108.6	109.2	118.7
(1)減債積立金	47,114,163	55,114,163	59,900,355	108.7	117.0	127.1
(2)未処分利益剰余金	43,200,867	43,538,090	47,272,482	108.6	100.8	109.4
合 計	304,593,176	298,347,443	292,134,122	97.9	97.9	95.9

※ すう勢比は、平成28年度の指数を 100 としている。

経営分析年度比較表

分析項目		比率公式	年度比較		
			28年度	29年度	30年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	70.8	68.6	66.3
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	29.2	31.4	33.7
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	44.6	41.4	38.0
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	4.2	4.4	4.5
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	51.2	54.3	57.5
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	138.2	126.3	115.3
	固定資産長期適合率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	73.9	71.7	69.4
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	690.5	721.7	752.4
	酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	690.5	721.7	752.4
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	0.1	0.1	0.1
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.2	0.2	0.2
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.3	0.3	0.3
収益率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	139.4	141.0	141.4
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	135.8	135.5	135.5
	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	5.3	5.2	5.2
その他	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債償還金}}{\text{企業債}}$	12.6	10.2	11.3
	企業債償還金対償還財源比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$	86.0	62.9	63.1

※ 算式へ 100 を掛けて比率を表示している。(ただし、回転率の項目は別)

※ 上記分析項目の用語及び算式に用いた用語、内容は次のとおりである。

総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

平均 = 1 / 2 (期首 + 期末)

負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益

類似団体 29年度	説	明
79.3	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものである。(大きいほど資本が固定化の傾向にあるといえる。)	
20.7	総資産に対する流動資産の占める割合を示すものである。(大きいほど資本の流動性が良好であるといえる。)	
26.9	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものである。(比率は低いほど良好である。)	
3.1	総資本に対する流動負債の占める割合を示すものである。(比率は低いほど良好である。)	
70.0	総資本に対する自己資本の占める割合を示すものである。(大きいほど経営の安全性が高いものといえる。)	
113.3	企業財政上の原則から、固定資産は自己資本によって賄われることが望ましい。(理想比率は100%以下)	
81.8	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から比較するものである。(理想比率は100%以下)	
678.1	1年以内に現金化できる資産と、支払いしなければならない負債とを比較するものである。(理想比率は200%以上)	
665.3	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを比較するものである。(理想比率は100%以上)	
0.1	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。(比率は大きいほど良好である。)	
0.1	自己資本の働きを総資本から切り離して測定するものである。(比率は大きいほど良好である。)	
0.3	企業の流動資産の回転を示すものである。(比率は大きいほど良好である。)	
126.2	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。(比率は大きいほど良好である。)	
114.7	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものである。(比率は大きいほど良好である。)	
2.6	投下した自己資本の収益力を測定するものである。(比率は大きいほど良好である。)	
9.4	損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。(比率は低いほど良好である。)	
43.6	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。(比率は低いほど良好である。)	

※ 類似団体 経営主体が市の事業
平成28年度・平成29年度地方公営企業年鑑（総務省）より算定

構成比率：構成部分の全体に対する関係を表すものである。

財務比率：資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

回転率：企業の活動性を示すものである。

収益率：収益と費用とを対比して企業の活動成果を表すものである。

Ⅲ. 病院事業会計

1. 概要

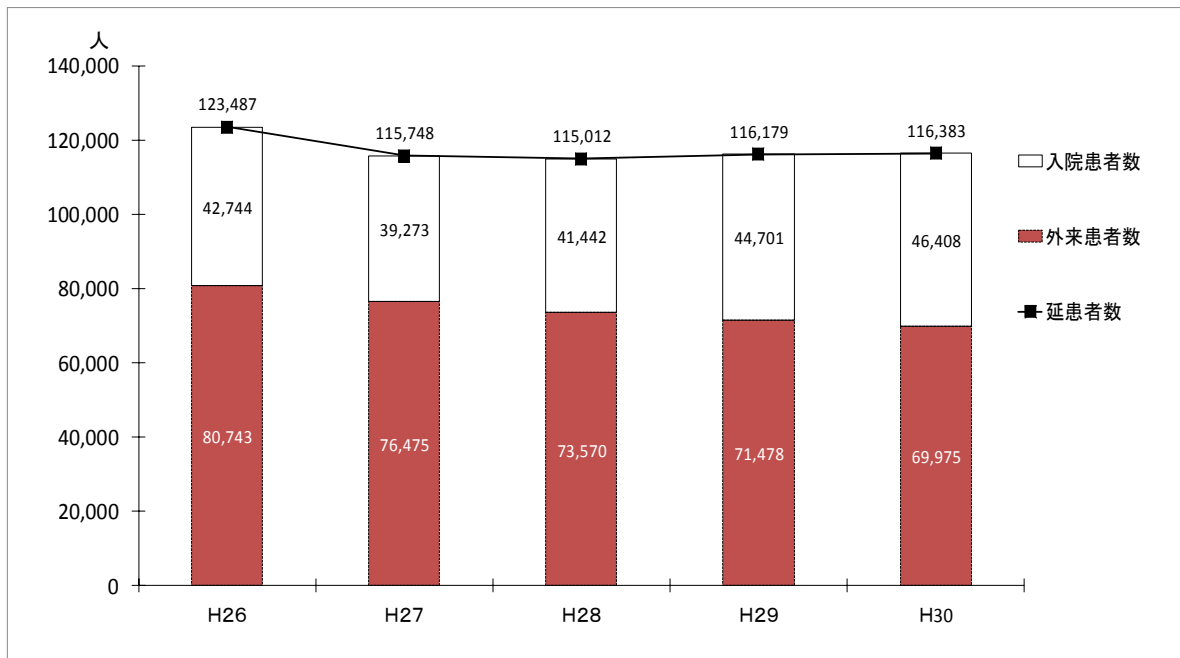
本年度の業務実績は延患者数 116,383 人で、前年度に比べて 204 人 (0.2%) 増加している。内訳は、入院患者数が 46,408 人で 1,707 人 (3.8%) の増加、外来患者数が 69,975 人で 1,503 人 (-2.1%) の減少である。

経営成績は、総収益が 2,756,471 千円で前年度に比べて 25,501 千円 (0.9%) 増加している。これは医業収益が 42,583 千円 (1.9%)、医業外収益が 52,852 千円 (11.5%) 増加し、特別利益(過年度損益修正益)が 69,934 千円(皆減)減少したためである。

一方、総費用は 2,794,751 千円で前年度に比べて 46,123 千円 (1.7%) 増加している。医業費用が 82,890 千円 (3.2%)、医業外費用が 8,680 千円 (7.8%) それぞれ増加している。

この結果、本年度収支は 38,280 千円の純損失となり、前年度からの繰越欠損金 492,359 千円を加えて、当年度未処理欠損金は 530,639 千円となっている。

入院・外来の患者数の推移



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

本年度の予算執行の結果は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成率	執行率
病院事業収益	2,845,800,000	2,769,259,105	-76,540,895	100.0	97.3
医業収益	2,361,797,000	2,257,157,423	-104,639,577	81.5	95.6
医業外収益	484,003,000	512,101,682	28,098,682	18.5	105.8
特別利益	0	0	0	0.0	0.0

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	比 率	
				構成率	執行率
病院事業費用	2,815,500,000	2,779,962,748	35,537,252	100.0	98.7
医業費用	2,746,384,141	2,713,846,889	32,537,252	97.6	98.8
医業外費用	66,092,959	66,092,959	0	2.4	100.0
特別損失	22,900	22,900	0	0.0	100.0
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0

収益的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ 97.3%、98.7%となっている。

収益的収入の決算額は 2,769,259 千円で、予算額に対して 76,541 千円下回っている。

その内訳は、医業収益が 104,640 千円減少し、医業外収益は 28,099 千円増加している。

一方、収益的支出の決算額は 2,779,963 千円で、予算額に対して 35,537 千円の不用額を生じている。その内訳は、医業費用が 32,537 千円、予備費が 3,000 千円である。

(2) 資本的収入及び支出

本年度の予算執行の結果は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成率	執行率
資本的収入	393,753,000	379,185,000	-14,568,000	100.0	96.3
企業債	224,800,000	209,000,000	-15,800,000	55.1	93.0
負担金	168,953,000	169,685,000	732,000	44.8	100.4
寄付金	0	500,000	500,000	0.1	-

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	比 率	
				構成率	執行率
資本的支出	506,200,000	491,865,190	14,334,810	100.0	97.2
建設改良費	229,200,000	214,866,685	14,333,315	43.7	93.7
企業債償還金	277,000,000	276,998,505	1,495	56.3	100.0

資本的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ 96.3%、97.2%となっている。

資本的収入の決算額は、379,185 千円で予算額に対して 14,568 千円下回っている。

一方、資本的支出の決算額は 491,865 千円で、予算額に対して 14,335 千円の不用額を生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 112,680 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,916 千円、及び過年度分損益勘定留保資金 96,764 千円で補てんしている。

3. 経営成績

本年度の収益並びに費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収益の部

(単位：円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業収益	2,245,299,463	81.5	2,202,716,636	80.6	42,582,827	1.9
医業外収益	511,171,420	18.5	458,319,879	16.8	52,851,541	11.5
特別利益	0	0.0	69,933,648	2.6	-69,933,648	皆減
小 計	2,756,470,883	100.0	2,730,970,163	100.0	25,500,720	0.9
当年度純損失	38,280,103		17,657,670		20,622,433	116.8
合 計	2,794,750,986		2,748,627,833		46,123,153	1.7

費用の部

(単位：円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業費用	2,674,670,299	95.7	2,591,780,360	94.3	82,889,939	3.2
医業外費用	120,057,787	4.3	111,377,537	4.0	8,680,250	7.8
特別損失	22,900	0.0	45,469,936	1.7	-45,447,036	-99.9
小 計	2,794,750,986	100.0	2,748,627,833	100.0	46,123,153	1.7
当年度純利益	0		0		0	—
合 計	2,794,750,986		2,748,627,833		46,123,153	1.7

総収益は 2,756,471 千円で、前年度に比べて 25,501 千円 (0.9%) 増加している。一方、総費用は 2,794,751 千円で、前年度に比べて 46,123 千円 (1.7%) 増加している。

この結果、当年度は 38,280 千円の純損失を計上している。

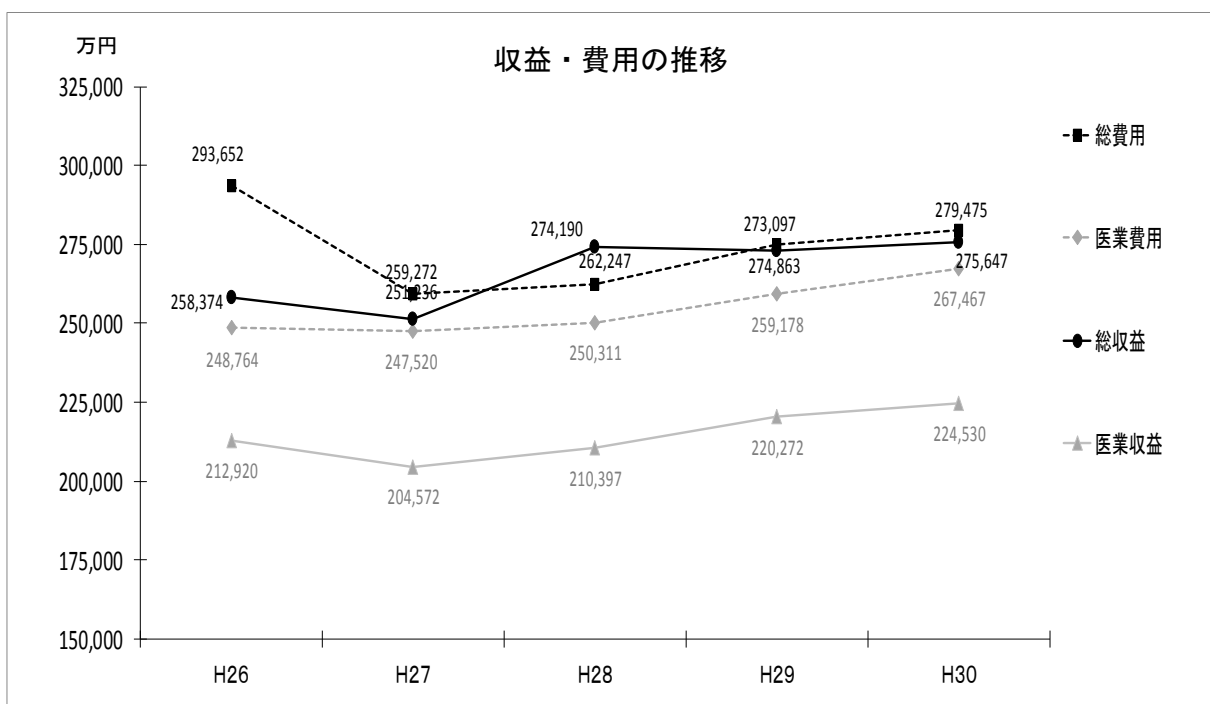
医業収益は 2,245,299 千円で、前年度に比べて 42,583 千円 (1.9%) の増収となっている。内訳は、入院収益が 62,792 千円 (4.5%) の増収、外来収益が 20,716 千円 (-3.4%) の減収である。なお、患者 1 人 1 日当たりの入院診療収入は 31,528 円で、前年度に比べて 201 円の増加となった。患者 1 人 1 日当たりの外来診療収入は 8,523 円で、前年度に比べ 110 円減少している。

医業外収益は 511,171 千円で、前年度に比べて 52,852 千円 (11.5%) の増収となっている。主な要因は、長期前受金戻入が 40,853 千円 (52.4%)、他会計補助金が 3,912 千円 (1.3%)、負担金交付金が 2,089 千円 (3.5%) 増加したためである。

医業費用は 2,674,670 千円で、前年度に比べて 82,890 千円 (3.2%) 増加している。主な要因は、給与費が 51,913 千円 (3.1%)、材料費が 19,698 千円 (7.9%)、経費が 13,891 千円 (3.9%) 増加したことによる。

医業外費用は 120,058 千円で、前年度に比べて 8,680 千円 (7.8%) 増加している。要因は、雑損失が 10,515 千円 (19.6%) が増加し、支払利息及び企業債取扱諸費が 2,887 千円 (-6.3%) 減少したことによる。

過去 5 年間の収益と費用の推移は次のとおりである。



4. 財政状況

本年度の財務内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の部

(単位：円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	3,036,461,962	65.8	3,127,902,673	66.6	-91,440,711	-2.9
流動資産	1,580,079,044	34.2	1,566,937,327	33.4	13,141,717	0.8
合 計	4,616,541,006	100.0	4,694,840,000	100.0	-78,298,994	-1.7

負債及び資本の部

(単位：円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定負債	2,995,869,774	64.9	3,072,182,398	65.4	-76,312,624	-2.5
流動負債	523,389,661	11.3	538,402,511	11.5	-15,012,850	-2.8
繰延収益	695,730,208	15.1	644,923,625	13.7	50,806,583	7.9
資本金	812,350,642	17.6	812,350,642	17.3	0	0.0
剰余金	-410,799,279	-8.9	-373,019,176	-7.9	-37,780,103	10.1
合 計	4,616,541,006	100.0	4,694,840,000	100.0	-78,298,994	-1.7

資産総額、負債及び資本総額は 4,616,541 千円で、前年度に比べて 78,299 千円(-1.7%) 減少している。

固定資産は 3,036,462 千円で、前年度に比べて 91,441 千円 (-2.9%) 減少している。これは減価償却累計額が 242,358 千円 (7.5%) 増加したためである。

流動資産は 1,580,079 千円で、前年度に比べて 13,142 千円 (0.8%) 増加している。これは、貯蔵品が 13,291 千円 (52.8%)、現金預金が 3,543 千円 (0.4%) 増加し、未収金が 3,153 千円 (-0.5%) 減少したためである。

固定負債は 2,995,870 千円で、前年度に比べ 76,313 千円(-2.5%)減少、繰延収益は 695,730 千円で、50,807 千円(7.9%)増加している。

なお、企業債年度末残高は、3,154,488 千円である。

5. その他

(1) 過年度分収納状況

料金の過年度分の年度別収納状況は、次表のとおりである。

年度別過年度分収納状況表

(単位：円、%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	661,369,348	651,166,720	98.5	155,169	10,047,459
平成29年度	737,933,066	724,428,413	98.2	118,030	13,386,623
平成30年度	687,338,030	675,764,406	98.3	30,424	11,543,200

過年度分収納率は98.3%で、前年度に比べて0.1ポイント増加している。不納欠損額は88千円減少し、収入未済額も11,543千円で前年度に比べて1,843千円(-13.8%)減少している。

過年度分未納額年度別内訳表

(単位：円、%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額	収入未済額
平成10年度分	58,430	0	0.0	0	58,430
平成11年度分	159,999	0	0.0	0	159,999
平成15年度分	433,271	0	0.0	0	433,271
平成16年度分	16,100	0	0.0	0	16,100
平成17年度分	19,810	0	0.0	0	19,810
平成19年度分	504,575	44,890	8.9	0	459,685
平成20年度分	1,496,740	0	0.0	0	1,496,740
平成21年度分	967,810	0	0.0	0	967,810
平成22年度分	1,377,275	0	0.0	0	1,377,275
平成23年度分	374,591	0	0.0	0	374,591
平成24年度分	105,440	4,500	4.3	0	100,940
平成25年度分	354,868	30,186	8.5	30,424	294,258
平成26年度分	1,498,033	253,066	16.9	0	1,244,967
平成27年度分	1,618,047	1,331,266	82.3	0	286,781
平成28年度分	4,402,656	2,884,133	65.5	0	1,518,523
平成29年度分	673,950,385	671,216,365	99.6	0	2,734,020
合 計	687,338,030	675,764,406	98.3	30,424	11,543,200

不納欠損処分を行ったものは15件30,424円である。

欠損事由は、15件とも所在不明となっている。

6. むすび

病院における運営状況の概要は、以下のとおりである。

本年度は、前年度に比べ入院患者が 1,707 人(3.8%)増加、外来患者は 1,503 人(-2.1%)減少し、医業収益は 42,583 千円(1.9%)の増収、医業費用も、82,890 千円(3.2%)の増加となった。

これに、医業外収益・費用を加えた当年度経常損失は 38,257 千円となっている。また、過年度損益修正損 23 千円があり、前年度繰越欠損金 492,359 千円を加え翌年度繰越欠損金が 530,639 千円となっている。

過年度分収入未済額が 11,543 千円であり、前年度より 1,844 千円(-13.8%)減ってきているものの、引き続き解消へ向けて適切な対応を望む。

少子高齢化、過疎化が進む中、地域医療を取り巻く状況が変化し、医師・看護師不足という、たいへん厳しい環境下での事業運営を余儀なくされている。

そうした中、救急医療関係では、救急車搬入件数、救急応需率とも平成 29 年度以降大幅な改善が図られており、本年度は中央処置室の改修を行い救急患者受け入れ体制の整備を図っている。また、電子カルテの更新を行い、待ち時間短縮など患者サービスの向上と業務の効率化を推進したことは企業努力として評価するべきところといえる。

今後も地域の中核病院としての役割を果たしていくため、さらなる経営改善、地域が必要とする医療の提供、医療の質の向上に努めることを望む。

また、これまでも要望してきた内部統制*についても、地方自治法の一部改正により内部統制に関する方針や体制整備を進める動きになってきており、今まで以上、全職員が自覚と認識を持って、適切かつ効率的な運営、法令順守及び危機管理を徹底することを望むものである。

*内部統制とは

地方公共団体における事務が適切に実施され、住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織が達成されるよう、事務を執行する主体である長自らが、行政サービスの提供等の事務上のリスクを評価及びコントロールし、事務の適正な執行を確保するもの。

平成 30 年 度

病 院 事 業 会 計 決 算 審 査 参 考 諸 表

- (1) 業務実績年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 5
- (2) 人件費・物件費年度比較表・・・・・・・・・・・・ 4 6
- (3) 診療科目別患者数年度比較表・・・・・・・・・・・・ 4 7
- (4) 損益計算書年度比較表・・・・・・・・・・・・・・ 4 9
- (5) 貸借対照表年度比較表・・・・・・・・・・・・・・ 5 1
- (6) 経営分析年度比較表・・・・・・・・・・・・・・ 5 3

(病院参考資料 1)

業 務 実 績 年 度 比 較 表

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	すう勢比			
					前年度比	29年度	30年度	
病 床 数 (床)		180	180	180	100.0	100.0	100.0	
患 者 数	外来	年延患者数 (A) (人)	73,570	71,478	69,975	97.9	97.2	95.1
		1日平均患者数 (人)	302.8	292.9	286.8	97.9	96.7	94.7
	入院	年延患者数 (B) (人)	41,442	44,701	46,408	103.8	107.9	112.0
		1日平均患者数 (人)	113.5	122.5	127.1	103.8	107.9	112.0
年延入院外来患者数 (人)		115,012	116,179	116,383	100.2	101.0	101.2	
病床稼働率 (%)		63.1	68.0	70.6	—	—	—	
外来入院患者比率 (A/B) (%)		177.5	159.9	150.8	—	—	—	
職 員 数	医 師 (人)	10	13	14	107.7	130.0	140.0	
	医療技術員 (人)	46	43	44	102.3	93.5	95.7	
	看 護 師 (人)	87	81	91	112.3	93.1	104.6	
	准看護師 (人)	3	3	3	100.0	100.0	100.0	
	事務職員 (人)	18	23	24	104.3	127.8	133.3	
	技能労務職員 (人)	0	5	6	120.0	—	—	
	計 (人)	164	168	182	108.3	102.4	111.0	
患者1人 1日当 たり費用	$\frac{\text{医業費用}}{\text{入院外来患者数}}$ (円)	21,764	22,309	22,982	103.0	102.5	105.6	
患者1人 1日当 たり収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{入院外来患者数}}$ (円)	18,294	18,960	19,292	101.8	103.6	105.5	
患者1人 1日当 たり診療 収益	入院 $\frac{\text{入院収益}}{\text{入院患者数}}$ (円)	31,991	31,327	31,528	100.6	97.9	98.6	
	外来 $\frac{\text{外来収益}}{\text{外来患者数}}$ (円)	8,186	8,633	8,523	98.7	105.5	104.1	

※ すう勢比は、平成28年度の指数を 100 としている。

(病院参考資料 2)

人件費・物件費年度比較表

[人件費]

(単位：円、%)

年度 科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	すう勢比		
				前年度比	29年度	30年度
医業費用	1,641,897,227	1,697,937,826	1,749,851,071	103.1	103.4	106.6
給与費	1,641,897,227	1,697,937,826	1,749,851,071	103.1	103.4	106.6
人件費合計	1,641,897,227	1,697,937,826	1,749,851,071	103.1	103.4	106.6

[物件費]

(単位：円、%)

年度 科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	すう勢比		
				前年度比	29年度	30年度
医業費用	861,216,367	893,842,534	924,819,228	103.5	103.8	107.4
材料費	253,166,875	250,686,506	270,384,482	107.9	99.0	106.8
経費	341,648,564	356,912,953	370,803,532	103.9	104.5	108.5
減価償却費	248,961,396	274,026,759	271,950,923	99.2	110.1	109.2
資産減耗費	8,979,249	3,908,950	1,557,530	39.8	43.5	17.3
研究研修費	8,460,283	8,307,366	10,122,761	121.9	98.2	119.7
医業外費用	119,353,171	111,377,537	120,057,787	107.8	93.3	100.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	48,477,375	45,699,250	42,812,198	93.7	94.3	88.3
患者外給食材料費	1,984,866	1,498,950	1,729,524	115.4	75.5	87.1
院内保育事業費	10,912,328	10,610,712	11,432,057	107.7	97.2	104.8
雑損失	57,978,602	53,568,625	64,084,008	119.6	92.4	110.5
物件費合計	980,569,538	1,005,220,071	1,044,877,015	103.9	102.5	106.6
特別損失	0	45,469,936	22,900	0.1	—	—
過年度損益修正損	0	45,469,936	22,900	0.1	—	—

費用合計	2,622,466,765	2,748,627,833	2,794,750,986	101.7	104.8	106.6
------	---------------	---------------	---------------	-------	-------	-------

※ 人件費は、給料、手当等、法定福利費等の合計額である。

※ すう勢比は、平成28年度の指数を 100 としている。

診療科目別患者数年度比較表

(単位：人、%)

年 度 科 目		平成28年度		平成29年度		平成30年度		すう勢比	
		延患者数	構成率	延患者数	構成率	延患者数	構成率	29年度	30年度
入 院	内 科	28,420	68.6	30,191	67.5	28,261	60.9	106.2	99.4
	外科・消化器外科	3,863	9.3	4,589	10.3	7,811	16.8	118.8	202.2
	整形外科	5,558	13.4	5,980	13.4	6,023	13.0	107.6	108.4
	眼 科	583	1.4	512	1.1	585	1.3	87.8	100.3
	小 児 科	114	0.3	82	0.2	57	0.1	71.9	50.0
	循環器内科	2,797	6.7	3,227	7.2	3,650	7.9	115.4	130.5
	救 急 科	0	0.0	1	0.0	0	0.0	—	—
	短期入所	107	0.3	119	0.3	21	0.0	111.2	19.6
小 計	41,442	100.0	44,701	100.0	46,408	100.0	107.9	112.0	
外 来	内 科	23,320	31.7	22,623	31.7	21,259	30.4	97.0	91.2
	外科・消化器外科	2,576	3.5	2,930	4.1	3,719	5.3	113.7	144.4
	産婦人科	1,586	2.2	1,606	2.3	1,875	2.7	101.3	118.2
	整形外科	6,427	8.7	5,588	7.8	5,759	8.2	86.9	89.6
	眼 科	7,118	9.7	6,952	9.7	7,139	10.2	97.7	100.3
	小 児 科	2,253	3.1	2,631	3.7	2,587	3.7	116.8	114.8
	耳鼻咽喉科	1,311	1.8	1,313	1.8	1,205	1.7	100.2	91.9
	泌尿器科	3,094	4.2	2,902	4.1	3,178	4.6	93.8	102.7
	リハビリテ ーション科	8,089	11.0	7,245	10.1	5,487	7.8	89.6	67.8
	皮 膚 科	3,719	5.1	3,639	5.1	4,280	6.1	97.8	115.1
	循環器内科	6,073	8.2	6,371	8.9	6,205	8.9	104.9	102.2
	麻酔科	796	1.1	663	0.9	626	0.9	83.3	78.6
	脳神経外科	967	1.3	1,021	1.4	1,266	1.8	105.6	130.9
	救 急 科	0	0.0	232	0.3	139	0.2	—	—
	訪問リハビリ	1,805	2.4	1,701	2.4	1,471	2.1	94.2	81.5
	訪問看護	1,402	1.9	807	1.1	827	1.2	57.6	59.0
	通所リハビリ	3,034	4.1	3,254	4.6	2,953	4.2	107.3	97.3
小 計	73,570	100.0	71,478	100.0	69,975	100.0	97.2	95.1	

※ 外来患者数は、居宅サービス利用者を含む。

※ すう勢比は、平成28年度の指数を 100 としている。

診療科目別患者数年度比較表

(単位：人、%)

科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		すう勢比		
	延患者数	構成率	延患者数	構成率	延患者数	構成率	29年度	30年度	
入院 と 外 来 の 合 計	内 科	51,740	45.0	52,814	45.4	49,520	42.6	102.1	95.7
	外科・消化器外科	6,439	5.6	7,519	6.5	11,530	9.9	116.8	179.1
	産婦人科	1,586	1.4	1,606	1.4	1,875	1.6	101.3	118.2
	整形外科	11,985	10.4	11,568	10.0	11,782	10.1	96.5	98.3
	眼 科	7,701	6.7	7,464	6.4	7,724	6.6	96.9	100.3
	小 児 科	2,367	2.1	2,713	2.3	2,644	2.3	114.6	111.7
	耳鼻咽喉科	1,311	1.1	1,313	1.1	1,205	1.0	100.2	91.9
	泌尿器科	3,094	2.7	2,902	2.5	3,178	2.7	93.8	102.7
	リハビリテ ーション科	8,089	7.0	7,245	6.2	5,487	4.7	89.6	67.8
	皮 膚 科	3,719	3.2	3,639	3.1	4,280	3.7	97.8	115.1
	循環器内科	8,870	7.7	9,598	8.3	9,855	8.5	108.2	111.1
	麻酔科	796	0.7	663	0.6	626	0.6	83.3	78.6
	脳神経外科	967	0.9	1,021	0.9	1,266	1.1	105.6	130.9
	救 急 科	0	0.0	233	0.2	139	0.1	—	—
	訪問リハビリ	1,805	1.6	1,701	1.5	1,471	1.3	94.2	81.5
	訪問看護	1,402	1.2	807	0.7	827	0.7	57.6	59.0
	通所リハビリ	3,034	2.6	3,254	2.8	2,953	2.5	107.3	97.3
	短期入所	107	0.1	119	0.1	21	0.0	111.2	19.6
	合 計	115,012	100.0	116,179	100.0	116,383	100.0	101.0	101.2

※ すう勢比は、平成28年度の指数を 100 としている。

損益計算書年度比較表

〔収益の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	すう勢比		
				前年度比	29年度	30年度
1. 医業収益	2,103,974,657	2,202,716,636	2,245,299,463	101.9	104.7	106.7
入院収益	1,325,763,524	1,400,349,607	1,463,141,260	104.5	105.6	110.4
外来収益	602,274,764	617,083,882	596,367,793	96.6	102.5	99.0
その他医業収益	175,936,369	185,283,147	185,790,410	100.3	105.3	105.6
2. 医業外収益	514,363,896	458,319,879	511,171,420	111.5	89.1	99.4
受取利息及び配当金	2,523,937	3,110,693	2,963,400	95.3	123.2	117.4
他会計補助金	321,483,000	305,443,000	309,355,000	101.3	95.0	96.2
負担金交付金	65,767,000	60,370,000	62,459,000	103.5	91.8	95.0
患者外給食収益	654,698	561,221	533,129	95.0	85.7	81.4
院内保育事業収益	4,346,516	381,767	719,911	188.6	8.8	16.6
引当金戻入益	36,274,201	0	215,767	—	0.0	0.6
長期前受金戻入	73,225,123	78,025,362	118,878,417	152.4	106.6	162.3
その他医業外収益	10,089,421	10,427,836	16,046,796	153.9	103.4	159.0
経常収益	2,618,338,553	2,661,036,515	2,756,470,883	103.6	101.6	105.3
3. 特別利益	123,560,629	69,933,648	0	—	56.6	—
過年度損益修正益	123,560,629	69,933,648	0	—	56.6	—
総収益	2,741,899,182	2,730,970,163	2,756,470,883	100.9	99.6	100.5
当年度純損失	0	17,657,670	38,280,103	216.8	—	—
合 計	2,741,899,182	2,748,627,833	2,794,750,986	101.7	100.2	101.9

※ すう勢比は、平成28年度の指数を 100 としている。

損益計算書年度比較表

〔費用の部〕

(単位：円、%)

年度 科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	すう勢比		
				前年度比	29年度	30年度
1. 医業費用	2,503,113,594	2,591,780,360	2,674,670,299	103.2	103.5	106.9
給与費	1,641,897,227	1,697,937,826	1,749,851,071	103.1	103.4	106.6
材料費	253,166,875	250,686,506	270,384,482	107.9	99.0	106.8
経費	341,648,564	356,912,953	370,803,532	103.9	104.5	108.5
減価償却費	248,961,396	274,026,759	271,950,923	99.2	110.1	109.2
資産減耗費	8,979,249	3,908,950	1,557,530	39.8	43.5	17.3
研究研修費	8,460,283	8,307,366	10,122,761	121.9	98.2	119.7
2. 医業外費用	119,353,171	111,377,537	120,057,787	107.8	93.3	100.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	48,477,375	45,699,250	42,812,198	93.7	94.3	88.3
患者外給食材料費	1,984,866	1,498,950	1,729,524	115.4	75.5	87.1
院内保育事業費	10,912,328	10,610,712	11,432,057	107.7	97.2	104.8
雑損失	57,978,602	53,568,625	64,084,008	119.6	92.4	110.5
経常費用	2,622,466,765	2,703,157,897	2,794,728,086	103.4	103.1	106.6
3. 特別損失	0	45,469,936	22,900	0.1	—	—
過年度損益修正損	0	45,469,936	22,900	0.1	—	—
総費用	2,622,466,765	2,748,627,833	2,794,750,986	101.7	104.8	106.6
当年度純利益	119,432,417	0	0	0.0	0.0	0.0
合計	2,741,899,182	2,748,627,833	2,794,750,986	101.7	100.2	101.9

※ すう勢比は、平成28年度の指数を 100 としている。

貸借対照表年度比較表

〔資産の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	すう勢比		
				前年度比	29年度	30年度
1. 固定資産	3,342,761,460	3,127,902,673	3,036,461,962	97.1	93.6	90.8
有形固定資産	5,978,740,599	5,990,881,300	6,158,681,334	102.8	100.2	103.0
土 地	201,718,350	201,718,350	201,718,350	100.0	100.0	100.0
建 物	4,153,609,289	4,162,609,290	4,171,129,290	100.2	100.2	100.4
構 築 物	83,642,923	83,642,923	83,642,923	100.0	100.0	100.0
器械及び備品	1,535,633,246	1,537,698,955	1,696,978,989	110.4	100.1	110.5
車 両	4,136,791	5,211,782	5,211,782	100.0	126.0	126.0
減価償却累計額	3,037,175,312	3,240,024,421	3,482,382,274	107.5	106.7	114.7
無形固定資産	352,156	352,156	352,156	100.0	100.0	100.0
電話加入権	352,156	352,156	352,156	100.0	100.0	100.0
投 資	400,844,017	376,693,638	359,810,746	95.5	94.0	89.8
投資有価証券	400,844,017	300,704,700	300,548,100	99.9	75.0	75.0
退職給付準備資金	0	75,988,938	59,262,646	78.0	—	—
2. 流動資産	1,376,129,874	1,566,937,327	1,580,079,044	100.8	113.9	114.8
現金預金	630,080,045	852,741,055	856,284,078	100.4	135.3	135.9
未 収 金	737,933,066	687,338,030	684,185,118	99.5	93.1	92.7
貸倒引当金	-165,377	-160,218	-107,909	67.4	96.9	65.3
貯 蔵 品	6,357,353	25,179,962	38,471,441	152.8	396.1	605.1
前 払 金	1,924,787	1,838,498	1,246,316	67.8	95.5	64.8
合 計	4,718,891,334	4,694,840,000	4,616,541,006	98.3	99.5	97.8

※ すう勢比は、平成28年度の指数を 100 としている。

貸借対照表年度比較表

〔負債及び資本の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	すう勢比		
				前年度比	29年度	30年度
3. 固定負債	3,210,401,007	3,072,182,398	2,995,869,774	97.5	95.7	93.3
企業債	3,138,186,560	2,945,488,054	2,876,469,615	97.7	93.9	91.7
引当金	72,214,447	126,694,344	119,400,159	94.2	175.4	165.3
退職給付引当金	42,680,464	97,160,361	89,866,176	92.5	227.6	210.6
修繕引当金	29,533,983	29,533,983	29,533,983	100.0	100.0	100.0
4. 流動負債	481,622,204	538,402,511	523,389,661	97.2	111.8	108.7
企業債	244,103,562	276,998,506	278,018,440	100.4	113.5	113.9
未払金	130,547,181	138,093,201	127,393,116	92.3	105.8	97.6
未払消費税	1,358,100	0	0	0.0	0.0	0.0
賞与引当金	81,882,000	98,086,000	95,211,000	97.1	119.8	116.3
法定福利費引当金	16,025,000	18,796,000	18,001,000	95.8	117.3	112.3
預り金	7,706,361	6,428,804	4,766,105	74.1	83.4	61.8
5. 繰延収益	569,878,987	644,923,625	695,730,208	107.9	113.2	122.1
長期前受金	1,525,146,563	1,678,216,563	1,847,901,563	110.1	110.0	121.2
収益化累計額	955,267,576	1,033,292,938	1,152,171,355	111.5	108.2	120.6
5. 資本金	812,350,642	812,350,642	812,350,642	100.0	100.0	100.0
自己資本金	812,350,642	812,350,642	812,350,642	100.0	100.0	100.0
6. 剰余金	-355,361,506	-373,019,176	-410,799,279	110.1	105.0	115.6
資本剰余金	7,238,550	7,238,550	7,738,550	106.9	100.0	106.9
欠損金	362,600,056	380,257,726	418,537,829	110.1	104.9	115.4
合 計	4,718,891,334	4,694,840,000	4,616,541,006	98.3	99.5	97.8

※ すう勢比は、平成28年度の指数を100としている。

経営分析年度比較表

分析項目		比率公式	年度比較		
			28年度	29年度	30年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	70.8	66.6	65.8
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	29.2	33.4	34.2
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	68.0	65.4	64.9
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	10.2	11.5	11.3
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	21.8	23.1	23.8
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	325.5	288.5	276.7
	固定資産長期適合率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	78.9	75.3	74.2
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	285.7	291.0	301.9
	酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	284.0	286.0	294.3
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	0.6	0.6	0.6
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均自己資本}}$	2.9	2.6	2.5
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.6	1.5	1.4
収益率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	104.6	99.4	98.6
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	84.1	85.0	83.9
	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	12.8	-1.7	-3.5
その他	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債償還金}}{\text{企業債}}$	8.2	9.0	10.1
	企業債償還金対償還財源比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$	62.4	95.2	118.5

※ 算式へ 100 を掛けて比率を表示している。(ただし、回転率の項目は別)

※ 上記分析項目の用語及び算式に用いた用語、内容は次のとおりである。

総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

平均 = $1 / 2$ (期首 + 期末)

負債 = 固定負債 + 流動負債 + 借入資本金

類似団体 29年度	説	明
74.9	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本が固定化の傾向にあるといえる。）	
25.1	総資産に対する流動資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本の流動性が良好であるといえる。）	
55.6	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）	
13.7	総資本に対する流動負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）	
30.7	総資本に対する自己資本の占める割合を示すものである。（大きいほど経営の安全性が高いものといえる。）	
243.8	企業財政上の原則から、固定資産は自己資本によって賄われることが望ましい。（理想比率は100%以下）	
86.8	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から比較するものである。（理想比率は100%以下）	
183.1	1年以内に現金化できる資産と、支払いしなければならない負債とを比較するものである。（理想比率は200%以上）	
179.3	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを比較するものである。（理想比率は100%以上）	
0.6	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
2.1	自己資本の働きを総資本から切り離して測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
2.3	企業の流動資産の回転を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
97.8	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
91.6	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
-4.7	投下した自己資本の収益力を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
11.3	損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。（比率は低いほど良好である。）	
135.9	企業償還金とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。（比率は低いほど良好である。）	

※ 類似団体 経営主体が市の事業

平成28年度・平成29年度地方公営企業年鑑（総務省）より算定

構成比率：構成部分の全体に対する関係を表すものである。

財務比率：資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

回転率：企業の活動性を示すものである。

収益率：収益と費用を対比して企業の活動成果を表すものである。